

2月17日（火）
13時30分
情報解禁

令和8年度 当初予算案 概要

魚津市

令和8年度魚津市予算(案)の概要

令和8年2月17日

本市では、中期財政計画を踏まえ、増加する社会保障関係費への対応や新庁舎及びコミュニティセンターの整備等に向けて、計画的に行財政運営を進めていくこととしています。

一方で、本市の将来人口については、「令和12年には36,000人程度、令和42年には21,000人から24,000人程度まで減少するという見通し」を立てており、人口減少下においても一人ひとりが幸せを実感でき、心豊かに安心して住み続けられる地域をつくり、活力ある社会・経済を構築することが喫緊の課題となっています。

こうした中、令和8年度当初予算では、人口減少社会に対応した社会基盤へと強化するため、円滑に移動できる公共交通の構築や、様々な分野に顕在する地域課題の解決に向けた地域社会DXの推進により、安心して快適に暮らし続けることができる「**未来の暮らしを支える社会基盤の強化**」につながる取組みに対して重点的に予算を配分しました。

また、多様化する市民ニーズや急速に変化する社会に的確かつ迅速に対応していくため、第5次総合計画第12次基本計画で定めた以下の4つの重点施策の推進に向けて、予算の配分を行いました。

- 1 「魅力あるしごとの創出と若者や女性にも働く場として選択されるまちの実現」
- 2 「にぎわいの空間の創出と魚津への新しいひとの流れの創出」
- 3 「安心・安全な暮らしを守り、子どもを地域全体で育てるまちの実現」
- 4 「活力ある地域をつくり、デジタル技術の活用等により持続可能なふるさと魚津の実現」

加えて、今後とも少子高齢化の進行により社会保障関係費が引き続き高い水準で推移するほか、公共施設の整備等の大型建設事業が予定されていることから、新規事業の検討にあたっては既存事業の見直しを一体的に行うなど、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図るとともに、国・県からの補助金の活用、市税等の収納率の向上、企業版ふるさと納税などの新たな財源の確保などにも努めつつ、各種基金の活用などにより、財源を確保しました。

その結果、令和8年度の一般会計当初予算は、212億3,600万円（前年度比△3億5,200万円、△1.6%）となりました。

特別会計は、4会計の合計で106億6,715万円（前年度比+3億3,766万円、+3.3%）、企業会計は、2会計の合計で48億5,377万円（前年度比+4億20万円、+9.0%）となりました。

一般会計

歳入

市の歳入の根幹をなす市税は、賃上げの実施や企業収益の増加、企業の設備投資などにより、市税全体で68億1,684万円（前年度比+3億7,215万円、+5.8%）を見込みました。

地方交付税については、国の地方財政対策や税収の見込み等を踏まえ、37億2,000万円（前年度同額）を見込みました。

譲与税・交付金については、自動車税環境性能割の廃止による減収補填分や消費税交付金の増加などにより、15億580万円（前年度比+5,340万円、+3.7%）を見込みました。

国県支出金及び市債については、魚津駅前広場や上野方複合施設等の大型建設事業の完了により減少し、それぞれ44億5,357万円（前年度比△8億9,286万円、△16.7%）、13億170万円（前年度比△2億6,460万円、△16.9%）を見込みました。

基金からの繰入金は、労災病院への支援に対応するため、財政調整基金からの繰入れを増額したことなどから、11億3,515万円（前年度比+7,805万円、+7.4%）を見込みました。

◇特別枠における主な取組

人口減少社会に対応した社会基盤を強化するため、円滑に移動できる公共交通の構築や、様々な分野に顕在する地域課題の解決に向けた地域社会DXの推進により、安心して快適に暮らし続けることができるまちの実現に取り組みます。

未来の暮らしを支える社会基盤の強化

- ① 新庁舎整備事業
- ② ゼロカーボンシティ推進事業（脱炭素コンソーシアム事業）
- ③ 松倉コミュニティセンター整備事業
- ④ 富山労災病院への運営支援
- ⑤ 道路維持包括管理業務連携事業
- ⑥ オンデマンド交通運行事業
- ⑦ 地域公共交通計画の更新及び利便増進計画の策定
- ⑧ 富山地方鉄道鉄道線本線あり方検討事業
- ⑨ 中学校体育館空調整備事業
- ⑩ 避難所生活環境改善事業【3月補正】

◇重点施策における主な取組

1 「魅力あるしごとの創出と若者や女性にも働く場として選択されるまちの実現」

- ① 男性の育児休業取得促進事業者支援事業
- ② 医療・福祉従事者移住支援事業
- ③ 有機物活用センター（堆肥舎）利用支援事業
- ④ 職業能力開発支援事業
- ⑤ 地域共創サテライトオフィス定着促進事業
- ⑥ デジタル人材育成支援事業
- ⑦ サテライトオフィス等誘致コーディネーター設置事業

2 「にぎわいの空間の創出と魚津への新しいひとの流れの創出」

- ① 給食体験型子育て世帯移住促進事業
- ② 関係人口交流拠点形成事業
- ③ 第4次魚津市観光振興計画策定事業
- ④ インバウンド推進事業
- ⑤ 「魚津カニ活」キャンペーン事業
- ⑥ 都市マスタープラン策定事業
- ⑦ 埋没林博物館ハイビジョンホール映像ソフト更新事業
- ⑧ うおづ助っ人マッチング事業【3月補正】
- ⑨ クリスタルガーデン再整備事業【3月補正】
- ⑩ 天神山周辺環境整備事業【3月補正】

3「安心・安全な暮らしを守り、子どもを地域全体で育てるまちの実現」

- ① 放課後児童健全育成事業費補助金
- ② 午睡チェックシステム導入事業
- ③ 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）
- ④ 妊婦のRSウイルスワクチン接種事業
- ⑤ クマ被害対策事業
- ⑥ 地区別空家対策セミナー
- ⑦ 英語学習アドバイザー配置事業
- ⑧ オンラインすまいる事業
- ⑨ ふるさとカルタ作成事業
- ⑩ 小学校給食の無償化
- ⑪ 通所型サービスC「元気アップ教室」（介護保険事業特別会計）

4「活力ある地域をつくり、デジタル技術の活用等により持続可能なふるさと魚津の実現」

- ① まちづくりアイデア実現事業
- ② SMS配信システム導入事業
- ③ 自治会合併支援助成金
- ④ DX推進調査事業
- ⑤ ゼロカーボン重点対策加速化事業
- ⑥ 公共施設の照明LED化
- ⑦ 片貝コミュニティセンター施設拡充事業
- ⑧ マイナンバー窓口への書かない窓口システム導入
- ⑨ 農村RMOスモールサクセス支援事業
- ⑩ 地籍調査事業（鹿熊地区）
- ⑪ 旧十二銀行魚津支店事務所等（米倉）国指定推進事業
- ⑫ 上中島小学校跡地整備事業

◇物価高騰の影響を受ける市民や事業者への支援

- ① 物価高騰対策支援事業（県連携）
- ② UO！トク！商品券発行支援事業【3月補正】
- ③ 高齢者等物価高騰対策支援事業【3月補正】

特別会計

国民健康保険事業は、特定健診の受診率向上と医療費の適正化に引き続き努めます。

後期高齢者医療事業及び介護保険事業は、引き続き保険と介護の一体的な取組を推進することにより、予防の強化と療養給付や介護給付の適正化に努めます。

水族館事業は、企画展の開催などによる来館者数の増加に加え、寄附金などの財源を活用して必要な施設改修に努めます。

企業会計

水道事業及び下水道事業は、人口減少等による料金収入の減少や、早急な取組が求められている管路の耐震化及び施設の老朽化に伴う更新などに多額の費用が必要となるなど、厳しい経営状況が続くことが見込まれるため、専門家に助言・指導を仰ぎながら、経営状況を的確に把握し、財政マネジメントの向上等に引き続き取り組みます。

《 ともにつくる 未来につなぐ 人と自然が輝くまち 》

■未来の暮らしを支える社会基盤の強化＜未来特別枠＞

区分	事業名・事業内容	R8事業費	事業担当	資料頁
新規	◇新庁舎整備事業 新庁舎の整備に向けて、建築デザイン、構造、機械・設備、オフィス環境などの具体的な整備内容を示した「基本設計」及び建築を施工するための詳細な設計図書（設計図、仕様書、工事積算書など）を示した「実施設計」を策定する。	68,202千円	新庁舎整備室	7
新規	◇ゼロカーボンシティ推進事業（脱炭素コンソーシアム事業） 市内中小企業の再エネ設備の導入促進等を図るため、金融機関等と連携した「脱炭素コンソーシアム（仮称）」を令和8年度に組成し、中小企業向けの支援事業を実施する。	3,000千円	生活環境課	8
継続	◇松倉コミュニティセンター整備事業 松倉コミュニティセンターの施設老朽化に伴い、旧松倉小学校跡地に防災機能や松倉城跡などの歴史顕彰機能を備えた施設として建替え整備する。	203,200千円	地域協働課	9
新規	◇富山労災病院への運営支援 全国的に病院経営が厳しさを増す中で、富山労災病院が今後も本市における地域医療の中核を担うことができるよう、病床機能転換を中心とした経営改善の取組期間における運営を支援する。	300,000千円	地域医療支援室	10
新規	◇道路維持包括管理業務連携事業 市職員の減少を見据えた将来的な市道の維持管理体制を整えるため、県と連携した道路維持包括管理業務を試行的に実施する。	4,000千円	建設課	11
新規	◇オンデマンド交通運行事業 地域交通の利便性向上や高齢者の外出促進のため、オンデマンド交通の運行を実施する。	27,759千円	都市計画課	12
新規	◇地域公共交通計画の更新及び利便増進計画の策定 持続可能な地域公共交通網の構築のため、地域公共交通網の形成と活性化に資する計画を策定する。	10,000千円	都市計画課	13
新規	◇富山地方鉄道鉄道線本線あり方検討事業 市民の公共交通による移動手段を維持するため、富山地方鉄道の経営を支援するとともに、鉄道線の今後のあり方を検討するため、県及び沿線市と連携して調査を実施する。	15,000千円	都市計画課	14
新規	◇中学校体育館空調整備事業 児童生徒の学びの場であり、災害時に指定避難所となる学校体育館の空調設備整備に向けた設計を行う。	37,400千円	教育総務課	15
新規	◇避難所生活環境改善事業 避難所の寒暖対策やプライバシーに配慮した居住空間の確保など、避難所生活の環境改善を図るための設備・備品を整備する。 ※国の交付金を活用して3月補正に前倒し	(84,000千円) 3月補正	総務課	16

■「重点施策」を推進する事業

①魅力あるしごとの創出と若者や女性にも働く場として選択されるまちの実現

区分	事業名・事業内容	R8事業費	事業担当	資料頁
新規	<p>◇<u>男性の育児休業取得促進事業者支援事業</u></p> <p>家庭内の役割分担を是正し、誰もが家庭と仕事を両立できる持続可能な労働環境の構築を目指し、男性が育児休業を取得しやすい職場環境の改善に取り組む市内事業者を支援する。</p>	2,000千円	地域協働課	17
新規	<p>◇<u>医療・福祉従事者移住支援事業</u></p> <p>医療・福祉分野の人材確保及び本市への移住を促進するため、新たな移住支援制度を創設する。</p>	7,800千円	地域協働課	18
新規	<p>◇<u>有機物活用センター（堆肥舎）利用支援事業</u></p> <p>令和8年度からくろべ牧場の堆肥舎の利用が有料化されるため、堆肥舎を利用する市内畜産業者の経営安定化と周辺地域の衛生環境の維持を目的として利用料の一部を支援する。</p>	600千円	農林水産課	19
拡充	<p>◇<u>職業能力開発支援事業</u></p> <p>ものづくり等の技術向上を図るとともに地場産業の活性化を促進するため、職業能力開発支援事業の対象となる既存の助成対象セミナーに、中小企業大（（独）中小企業基盤整備機構）が実施するセミナーを追加する。</p>	300千円	商工観光課	20
新規	<p>◇<u>地域共創サテライトオフィス定着促進事業</u></p> <p>サテライトオフィス等の誘致を推進するため、企業誘致活動の主な取組方法を「認知・訪問」から「事業化・事業定着」へと進化させ、具体的なビジネス連携を生み出すことを目的に、進出検討企業が市内企業と共に事業を構想する「共創」の機会を創出し、企業のマッチングを行う。</p>	4,000千円	商工観光課	21
新規	<p>◇<u>デジタル人材育成支援事業</u></p> <p>企業誘致における企業の進出条件として、地元でのデジタル人材の確保が挙げられており、多くの業種で必要性が高まっているデジタル人材の育成を促進するため、魚津市企業誘致推進協議会による「生成AI」活用講座の開催を支援する。</p>	3,850千円	商工観光課	22
新規	<p>◇<u>サテライトオフィス等誘致コーディネーター設置事業</u></p> <p>サテライトオフィス等の誘致を推進するため、地域活性化起業人（副業型）制度を活用し、サテライトオフィス等誘致に関するコーディネーターを設置する。</p>	2,000千円	商工観光課	23

②にぎわいの空間の創出と魚津への新しいひとの流れの創出

区分	事業名・事業内容	R8事業費	事業担当	資料頁
新規	◇給食体験型子育て世帯移住促進事業 子育て世帯の人口を増加させるため、給食体験イベントを起点に、魚津市の食や子育て環境の魅力を都市部在住の子育て世帯へ効果的に発信する。	1,600千円	地域協働課	24
新規	◇関係人口交流拠点形成事業 新たな人の関わりと地域活動を創出し、持続的な地域活性化を図るため、関係人口と地域住民が協働して空き家を活用した交流拠点を整備する。	2,000千円	地域協働課	25
新規	◇第4次魚津市観光振興計画策定事業 第3次魚津市観光振興計画（令和4～8年度）の終了に伴い、引き続き観光に関わる全ての関係者が連携・協働し、交流人口、関係人口の拡大や地域経済の活性化を図るため、第4次魚津市観光振興計画を策定する。	1,364千円	商工観光課	26
拡充	◇インバウンド推進事業 令和7年10月の台湾新北市板橋区との「観光交流に関する覚書（MOU）」の締結を契機に、インバウンド及びアウトバウンドの促進などによる経済波及効果の拡大を図るため、台湾との観光交流活動や情報発信の取組を強化する。	8,100千円	商工観光課	27
新規	◇「魚津カニ活」キャンペーン事業 かに籠漁発祥の地・魚津の新鮮でとろける甘みの紅ズワイガニを全国に広め、魚津の紅ズワイガニのブランド価値の向上及び誘客を図るため、観光客が魚津の飲食店や宿泊施設、イベント等で蟹を楽しむ“魚津カニ活”キャンペーンを実施する。	4,500千円	商工観光課	28
新規	◇都市マスタープラン策定事業 本市における今後の都市の将来像や土地利用の基本的な方針、都市施設（道路、公園等）の整備方針を明らかにするため、「魚津市都市計画に関する基本的な方針（魚津市都市マスタープラン）」を策定（見直し）する。	8,992千円	都市計画課	29
新規	◇埋没林博物館ハイビジョンホール映像ソフト更新事業 魚津埋没林博物館を観光と学びの拠点として再構築し、地域経済を活性化するため、埋没林の3Dデータや蟹気楼の新規収蔵映像を用いて映像ソフトを制作する。	5,300千円	埋没林博物館	30
新規	◇うおづ助っ人マッチング事業 継続的に魚津に関わるコアなファン層の獲得と一次産業の担い手確保につなげるため、地域内外の人材が一次産業の作業に従事する「お手伝い型」の仕組みを構築する。 ※国の交付金を活用して3月補正に前倒し	(1,371千円) 3月補正	地域協働課	31
新規	◇クリスタルガーデン再整備事業 令和9年度の県新川こども施設の開業に合わせ、新川文化ホールとの結節点となるクリスタルガーデンを、施設利用者のイベント・休憩スペース等の多目的空間として活用するために再整備する。 ※国の交付金を活用して3月補正に前倒し	(55,000千円) 3月補正	生涯学習・スポーツ課	32
新規	◇天神山周辺環境整備事業 歴史的な名所、旧跡等が数多く点在する天神地区の活性化を目指し、天神山周辺の魅力向上を図り、来訪者をさらに増やすため、天神山一帯の周遊を促す散策路や案内板の整備を行う。 ※国の交付金を活用して3月補正に前倒し	(18,000千円) 3月補正	生涯学習・スポーツ課	33

③安心・安全な暮らしを守り、子どもを地域全体で育てるまちの実現

区分	事業名・事業内容	R8事業費	事業担当	資料頁
新規	<p>◇放課後児童健全育成事業費補助金</p> <p>放課後児童クラブの受け皿を確保するため、民間事業者による放課後児童クラブの運営を支援する。</p>	6,897千円	こども課	34
新規	<p>◇午睡チェックシステム導入事業</p> <p>乳幼児の午睡の見守りや記録を安全かつ効率的に行うため、午睡チェックシステムを導入する。</p>	592千円	こども課	35
新規	<p>◇乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）</p> <p>こどもたちの健やかな成長を支援するために、未就園児が集団生活を体験できる環境を整える。</p>	4,533千円	こども課	36
新規	<p>◇妊婦のRSウイルスワクチン接種事業</p> <p>小児におけるRSウイルス感染症予防のための母子免疫ワクチン接種定期化に伴い、妊婦を対象にRSワクチン接種費用を助成する。</p>	6,150千円	健康センター	37
新規	<p>◇クマ被害対策事業</p> <p>ツキノワグマの出没に対する市民の安全を確保するため、ハンターの活動に応じて支払われる報酬等を拡充する。</p>	600千円	農林水産課	38
新規	<p>◇地区別空き家対策セミナー</p> <p>少子高齢化や世帯構成の変化に伴い空き家が増加傾向にあることから、空き家の発生抑制及び適正な管理の喚起を図るため、市内地域振興会が主体となり、住民が地区の空き家の課題について考え、行動する機運の醸成を図るために地区別のセミナーを開催する。</p>	472千円	都市計画課	39
新規	<p>◇英語学習アドバイザー配置事業</p> <p>小学生が英語に親しみ、読み話す力を楽しみながら身に付けられるよう、授業の工夫点などを教員に助言する英語学習アドバイザーを配置する。</p>	1,090千円	教育総務課	40
新規	<p>◇オンラインすまいる事業</p> <p>不登校傾向があり家から出ることが困難な児童生徒の学びと社会的つながりを回復するため、オンラインでの学習・交流を実施する。</p>	1,004千円	教育総務課	41
新規	<p>◇ふるさとカルタ作成事業</p> <p>児童生徒がふるさとへの誇りと愛着を育むための教材として、ふるさとカルタを作成する。</p>	2,000千円	教育総務課	42
新規	<p>◇小学校給食の無償化</p> <p>子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学校給食を無償化する。</p>	94,120千円	学校給食センター	43
新規	<p>◇通所型サービスC「元気アップ教室」</p> <p>住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けるために、地域全体で支え合いながら、社会参加や日々の家事・趣味活動等ご自身の強みを活かした活動の再開・継続を目指して、短期集中的なりハビリ実施を拡充する。</p>	8,640千円 介護保険事業 特別会計	社会福祉課	44

④活力ある地域をつくり、デジタル技術の活用等により持続可能なふるさと魚津の実現

区分	事業名・事業内容	R8事業費	事業担当	資料頁
新規	◇まちづくりアイデア実現事業 市民及び市に関わる全ての者が積極的にまちづくりに参画することにより、市や地域の課題解決・活性化を図るため、地域活動団体・若者グループ・高校等が実施する事業・取組を支援する。	1,600千円	地域協働課	45
新規	◇SMS配信システム導入事業 郵便料金の削減及び業務の効率化を図るため、これまで郵送や電話連絡により行っていたイベント案内や通知等を、SMS（ショートメッセージサービス）により配信する。	300千円	総務課	46
新規	◇自治会合併支援助成金 人口減少や高齢化等に伴い、自治会長や行政から依頼される各種委員のなり手不足や負担感などにより、運営を維持していくことが困難な自治会の合併を支援する。	200千円	地域協働課	47
新規	◇DX推進調査事業 市民サービスの利便性向上や行政手続きのデジタル化を加速させるため、真に優先すべきデジタル施策を選定することを目的として、市民・各種団体等と市職員を対象とした「うおづ×デジタル意識アンケート」及びヒアリング調査を実施し、多角的な視点から現状を把握する。	1,500千円	企画政策課	48
継続	◇ゼロカーボン重点対策加速化事業 ゼロカーボンシティの実現を目指し、令和7年度に引き続き、民間事業者や市民が取り組む太陽光パネルや蓄電池の設置、家庭用給湯器の更新、民間事業者が取り組む空調設備の更新等に対する支援を行う。	107,766千円	生活環境課	49
継続	◇公共施設の照明LED化 公共施設の照明を省電力のLED照明に切り替える。	123,983千円	地域協働課 教育総務課 図書館	50
新規	◇片貝コミュニティセンター施設拡充事業 令和6年度に閉園した旧片貝保育園を片貝コミュニティセンター施設として活用するために必要な改修を行う。	11,275千円	地域協働課	51
新規	◇マイナンバー窓口への書かない窓口システム導入 今後増加が見込まれるマイナンバーカード及び電子証明書の更新手続における窓口での申請書記入負担の軽減と窓口対応の効率化を図るため、マイナンバーカード窓口申請書印字システムを導入する。	1,082千円	市民課	52
新規	◇農村RMOスモールサクセス支援事業 地域住民が主体となった取組を将来につなげるため、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成に向けたスモールサクセス（小さな成功事例）の積み重ねを支援する。	2,000千円	農林水産課	53
新規	◇地籍調査事業（鹿熊地区） 松倉城跡をはじめとした山城跡周辺の土地毎の境界を明確化し、公共事業の円滑化と適切な土地の保全や管理を行うため、航空レーザー測量の成果を利用した地籍調査事業を実施する。	37,815千円	建設課	54
新規	◇旧十二銀行魚津支店事務所等（米倉）国指定推進事業 大正時代に魚津でおこった米騒動とその現場となった旧十二銀行魚津支店事務所等について、国の文化財指定を目指すため、学術的な調査報告書の作成と施設の魅力を紹介する啓発事業を行う。	5,327千円	生涯学習・スポーツ課	55
新規	◇上中島小学校跡地整備事業 校舎解体後の旧上中島小学校体育館の避難所機能を強化するとともに、施設の利便性向上を図るため、体育館別棟の新築及び校舎跡地の整備を行う。	93,945千円	生涯学習・スポーツ課	56

物価高騰の影響を受ける市民や事業者への支援

区分	事業名・事業内容	R8事業費	事業担当	資料頁
新規	<p><u>◇物価高騰対策支援事業（県連携）</u></p> <p>エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける市内事業者等に対し、光熱水費等の高騰分を県と連携して支援する。</p>	<p><u>20,866千円</u></p>	<p>社会福祉課 こども課 農林水産課</p>	57
新規	<p><u>◇UO！トク！商品券発行支援事業</u></p> <p>エネルギー・食料品等の価格高騰による市民生活の負担軽減を図り、消費を下支えするため、商工会議所が実施するプレミアム付き商品券（UO！トク！商品券）の発行を支援する。</p>	<p><u>(20,000千円)</u></p> <p>3月補正</p>	<p>商工観光課</p>	58
新規	<p><u>◇高齢者等物価高騰対策支援事業</u></p> <p>物価高騰により影響を受けている高齢者及び生活保護受給者の生活を支援するため、市内の65歳以上の高齢者及び生活保護受給者へ「UO！トク！商品券」を配付する。</p>	<p><u>(89,426千円)</u></p> <p>3月補正</p>	<p>社会福祉課</p>	59

一般会計の主な事業費

増減の大きいもの

(単位：千円)

事業名	令和8年度	令和7年度	増減額
地域医療支援事業	388,163	131,140	257,023
基幹業務システム標準化対応事業	256,204	0	256,204
ふるさと納税推進事業	801,801	600,749	201,052
松倉コミュニティセンター整備事業	203,200	30,000	173,200
旧福祉センター運営費	141,449	574	140,875
広域行政推進事業	553,871	438,282	115,589
農業基盤整備促進事業	140,500	31,000	109,500
上中島小学校跡地整備事業	93,945	0	93,945
(仮称)上野方複合施設整備事業	35,750	681,180	△ 645,430
都市機能整備事業(魚津駅前整備等)	97,511	700,756	△ 603,245
私立保育所・認定こども園施設整備補助事業	9,712	341,553	△ 331,841
小中学校タブレット更新事業	0	141,515	△ 141,515
定額減税調整給付金給付事業	0	140,034	△ 140,034

主な新規事業

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費
オンデマンド交通運行事業	地域交通の利便性向上や高齢者の外出促進のため、オンデマンド交通の運行を実施する。	27,759
地域公共交通計画更新及び利便性向上計画策定	持続可能な地域公共交通網の構築のため、利用者ニーズに合った交通体系の形成と地域の活性化に資する計画を策定する。	10,000
富山地方鉄道鉄道線本線あり方検討事業	市民の公共交通による移動手段を維持するため、富山地方鉄道の経営を支援するとともに、鉄道線の今後のあり方を検討するため、県及び沿線市と連携して調査を実施する。	15,000
道路維持包括管理業務連携事業	市職員の減少を見据えた将来的な市道の維持管理体制を整えるため、県と連携した道路維持包括管理業務を試行的に実施する。	4,000
富山労災病院への運営支援	富山労災病院が今後も本市における地域医療の中核を担うことができるよう、病床機能転換を中心とした経営改善の取組期間における運営を支援する。	300,000
中学校体育館空調整備事業	児童生徒の学びの場であり、災害時には避難所として利用される学校体育館の空調設備整備に向けた設計を行う。	37,400
ゼロカーボンシティ推進事業	金融機関と連携した「脱炭素コンソーシアム(仮称)」による市内中小企業の再エネ設備の導入支援を行う。	3,000
医療・福祉従事者移住支援事業	医療・福祉分野の人材確保及び本市への移住を促進するため、新たな移住支援制度を創設する。	7,800
小学校給食の無償化	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学校給食を無償化する。	94,120
上中島小学校跡地整備事業	校舎解体後の旧上中島小学校体育館の避難所機能を強化するとともに、施設の利便性向上を図るため、体育館別棟の新築及び校舎跡地の整備を行う。	93,945

令和8年度予算から3月補正への前倒し事業

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費
関係人口創出・拡大事業	R7国補正（地域未来交付金） うおづ助っ人マッチング事業等	3,046
スマートシティ推進事業	R7国補正（地域未来交付金） スマートシティ推進基盤運用・保守	10,580
災害備蓄用品整備事業	R7国補正（地域未来交付金） 避難所生活環境改善のための備品・設備	84,000
マイナンバーカードを活用した コンビニ交付事業	R7国補正（社会保障・税番号制度システム整備費補助金） コンビニ交付振り仮名施行対応システム改修	2,805
戸籍システム改修事業	R7国補正（社会保障・税番号制度システム整備費補助金） 戸籍システム改修（附票振り仮名 旧氏対応）	1,848
住民基本台帳システム改修事業	R7国補正（社会保障・税番号制度システム整備費補助金） 住民基本台帳システム改修（振り仮名を一括異動処理）	2,750
物価高騰に伴う高齢者世帯等支 援事業	R7国補正（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金） 65歳以上の高齢者及び生活保護受給者へ「UO！トク！ 商品券」を配付	89,426
資源物収集運搬管理費	R7国補正（地域未来交付金） 資源回収箱（プラスチック）の更新	322
土地改良事業	R7国補正（県事業） 国の補正予算により前倒しする県営事業に係る市負担金	22,980
中小企業活性化支援事業	R7国補正（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金） UO！トク！商品券発行支援事業	20,000
広域観光連携事業	R7国補正（地域未来交付金） とやま観光推進機構事業負担金等	2,298
道路改良事業	R7国補正（社会資本整備総合交付金） 市道大海寺新27号線等	55,000
公共交通対策事業	R7国補正（地域未来交付金） バスロケーションシステム等	344
小学校維持管理費	R7国補正（学校施設環境改善交付金） 清流小学校防犯対策	2,233
天神山周辺環境整備事業	R7国補正（地域未来交付金） 天神山周辺環境整備事業	18,000
新川文化ホール事業	R7国補正（地域未来交付金） クリスタルガーデン再整備事業	55,000

1. 予算規模

一般会計 212億3,600万円 (前年度比 △3億5,200万円 △1.6%)

(単位：千円)

会 計 名		令和8年度	令和7年度	比較増減	増減率
一 般 会 計		21,236,000	21,588,000	△ 352,000	△ 1.6%
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	3,854,725	3,746,318	108,407	2.9%
	後期高齢者医療事業会計	1,660,678	1,461,626	199,052	13.6%
	介護保険事業会計	4,847,320	4,841,354	5,966	0.1%
	水族館事業会計	304,433	280,197	24,236	8.6%
	小 計	10,667,156	10,329,495	337,661	3.3%
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	1,304,308	1,192,436	111,872	9.4%
	収益的收入	676,996	682,496	△ 5,500	△ 0.8%
	収益的支出	659,800	664,153	△ 4,353	△ 0.7%
	資本的收入	317,769	193,369	124,400	64.3%
	資本的支出	644,508	528,283	116,225	22.0%
	下 水 道 事 業 会 計	3,549,463	3,261,131	288,332	8.8%
	収益的收入	1,755,957	1,707,707	48,250	2.8%
	収益的支出	1,755,957	1,707,707	48,250	2.8%
	資本的收入	1,224,867	1,011,815	213,052	21.1%
	資本的支出	1,793,506	1,553,424	240,082	15.5%
	小 計	4,853,771	4,453,567	400,204	9.0%
	総 計	36,756,927	36,371,062	385,865	1.1%

※ 水道事業会計、下水道事業会計の事業費は、支出の合計を記載

2. 特別会計への繰出金

(単位：千円)

会 計 名	令和8年度	令和7年度	比較増減	増減率
国民健康保険事業会計	241,296	259,606	△ 18,310	△ 7.1%
後期高齢者医療事業会計	870,478	833,890	36,588	4.4%
介護保険事業会計	716,001	717,696	△ 1,695	△ 0.2%
水族館事業会計	134,387	134,292	95	0.1%
計	1,962,162	1,945,484	16,678	0.9%

3. 公営企業会計への繰出(負担金補助及び交付金・投資及び出資金)

(単位：千円)

会 計 名	令和8年度	令和7年度	比較増減	増減率
水 道 事 業 会 計	54,202	77,363	△ 23,161	△ 29.9%
下 水 道 事 業 会 計	687,000	645,000	42,000	6.5%
計	741,202	722,363	18,839	2.6%

4. 歳入

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	比較増減	増減率	構成比
1 市税	6,816,843	6,444,692	372,151	5.8%	32.1%
個人市民税	2,427,311	2,237,048	190,263	8.5%	11.4%
法人市民税	459,204	379,148	80,056	21.1%	2.2%
固定資産税	3,492,599	3,376,998	115,601	3.4%	16.4%
その他の税	437,729	451,498	△ 13,769	△ 3.0%	2.1%
2 地方譲与税	160,700	166,400	△ 5,700	△ 3.4%	0.8%
3 利子割交付金	10,000	4,000	6,000	150.0%	0.0%
4 配当割交付金	40,000	37,000	3,000	8.1%	0.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	42,000	38,000	4,000	10.5%	0.2%
6 法人事業税交付金	105,000	105,000	0	0.0%	0.5%
7 地方消費税交付金	1,080,000	1,043,000	37,000	3.5%	5.1%
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	10,000	△ 3,000	△ 30.0%	0.0%
9 環境性能割市町村交付金	100	19,000	△ 18,900	△ 99.5%	0.0%
10 地方特例交付金	58,000	27,000	31,000	114.8%	0.3%
11 地方交付税	3,720,000	3,720,000	0	0.0%	17.5%
12 交通安全対策特別交付金	3,000	3,000	0	0.0%	0.0%
13 分担金及び負担金	14,509	16,697	△ 2,188	△ 13.1%	0.1%
14 使用料及び手数料	207,339	210,309	△ 2,970	△ 1.4%	1.0%
15 国庫支出金	2,830,484	3,933,049	△ 1,102,565	△ 28.0%	13.3%
16 県支出金	1,623,095	1,413,390	209,705	14.8%	7.6%
17 財産収入	156,703	111,108	45,595	41.0%	0.7%
18 寄附金	806,500	606,500	200,000	33.0%	3.8%
19 繰入金	1,164,960	1,085,443	79,517	7.3%	5.5%
うち基金繰入金	1,135,150	1,057,100	78,050	7.4%	5.3%
(財政調整基金)	400,000	150,000	250,000	166.7%	1.9%
(公共施設整備基金)	50,000	220,000	△ 170,000	△ 77.3%	0.2%
(地域づくり基金)	530,000	500,000	30,000	6.0%	2.5%
(その他基金)	155,150	187,100	△ 31,950	△ 17.1%	0.7%
20 繰越金	1	100,000	△ 99,999	△ 100.0%	0.0%
21 諸収入	1,088,066	928,112	159,954	17.2%	5.1%
22 市債	1,301,700	1,566,300	△ 264,600	△ 16.9%	6.1%
建設事業債	1,301,700	1,566,300	△ 264,600	△ 16.9%	6.1%
臨時財政対策債	0	0	0	-	0.0%
合 計	21,236,000	21,588,000	△ 352,000	△ 1.6%	100.0%

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各科目の構成比の合計が100.0%にならない場合がある。

5. 歳出

①目的別

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	比較増減	増減率	構成比
1 議会費	197,998	200,078	△ 2,080	△ 1.0%	0.9%
2 総務費	4,199,354	4,667,473	△ 468,119	△ 10.0%	19.8%
3 民生費	6,963,102	7,045,955	△ 82,853	△ 1.2%	32.8%
4 衛生費	1,241,927	963,191	278,736	28.9%	5.8%
5 労働費	50,128	50,128	0	0.0%	0.2%
6 農林水産業費	940,403	723,375	217,028	30.0%	4.4%
7 商工費	727,160	719,955	7,205	1.0%	3.4%
8 土木費	2,134,663	2,648,653	△ 513,990	△ 19.4%	10.1%
9 消防費	664,450	626,198	38,252	6.1%	3.1%
10 教育費	2,175,745	2,086,176	89,569	4.3%	10.2%
11 災害復旧費	33,882	33,990	△ 108	△ 0.3%	0.2%
12 公債費	1,617,751	1,596,931	20,820	1.3%	7.6%
13 諸支出金	271,437	207,897	63,540	30.6%	1.3%
14 予備費	18,000	18,000	0	0.0%	0.1%
合 計	21,236,000	21,588,000	△ 352,000	△ 1.6%	100.0%

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各科目の構成比の合計が100.0%にならない場合がある。

②性質別

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	比較増減	増減率	構成比
義務的経費（１～３）	8,589,579	8,548,191	41,388	0.5%	40.4%
1 人件費	3,107,486	3,074,704	32,782	1.1%	14.6%
（うち職員給）	2,237,189	2,174,768	62,421	2.9%	10.5%
2 扶助費	3,864,342	3,876,556	△ 12,214	△ 0.3%	18.2%
3 公債費	1,617,751	1,596,931	20,820	1.3%	7.6%
投資的経費（４～５）	2,136,589	3,082,874	△ 946,285	△ 30.7%	10.1%
4 普通建設事業費	2,103,249	3,049,426	△ 946,177	△ 31.0%	9.9%
補助事業	805,604	2,060,092	△ 1,254,488	△ 60.9%	3.8%
単独事業	1,297,645	989,334	308,311	31.2%	6.1%
5 災害復旧費	33,340	33,448	△ 108	△ 0.3%	0.2%
その他の経費（６～１３）	10,509,832	9,956,935	552,897	5.6%	49.6%
6 物件費	4,118,618	3,982,835	135,783	3.4%	19.4%
7 維持補修費	240,288	209,087	31,201	14.9%	1.1%
8 補助費等	2,965,077	2,680,887	284,190	10.6%	14.0%
9 積立金	440,769	318,357	122,412	38.5%	2.1%
10 投資及び出資金	207,650	244,407	△ 36,757	△ 15.0%	1.0%
11 貸付金	551,668	552,628	△ 960	△ 0.2%	2.6%
12 繰出金	1,967,762	1,950,734	17,028	0.9%	9.3%
13 予備費	18,000	18,000	0	0.0%	0.1%
合 計	21,236,000	21,588,000	△ 352,000	△ 1.6%	100.0%
◎うち歳出一般財源計	12,442,644	11,867,092	575,552	4.8%	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各科目の構成比の合計が100.0%にならない場合がある。

6. 普通建設事業の状況

①主な補助事業

(単位：千円)

款	区分	事業名	事業費	特定財源	一般財源	主な事業内容
総務費		コミュニティセンター管理費	5,190	4,495	695	コミュニティセンター照明LED化(補助分)
民生費	新規	旧福祉センター運営費	141,449	120,179	21,270	百楽荘解体
		私立保育所・認定こども園施設整備補助事業	9,712	8,975	737	魚津第二こども園建替え補助
衛生費		浄化槽整備事業	2,070	1,380	690	浄化槽設置補助
農林水産業費		県単独森林整備事業	228	226	2	間伐事業
		漁港整備事業	158,000	150,150	7,850	経田漁港改修
土木費		道路改良事業	277,245	252,984	24,261	道路新設、通学路整備、橋梁補修等
		市営住宅整備事業	17,200	17,200	0	外壁改修等
		空家対策支援事業	4,100	2,550	1,550	特定空家等略式代執行
		耐震改修促進事業	6,800	5,100	1,700	木造住宅耐震改修支援事業 危険ブロック塀等対策支援事業
		都市機能整備事業	45,000	42,700	2,300	魚津駅前広場整備等
		公園整備事業	68,000	64,600	3,400	北鬼江2号公園再整備等
教育費	新規	中学校維持管理費	53,900	47,150	6,750	西部中学校照明LED化
		図書館設備更新事業	12,210	10,605	1,605	図書館照明LED化
災害復旧費		農林業施設災害復旧事業	23,340	22,620	720	農林業施設災害復旧
		土木災害復旧事業	10,000	9,970	30	土木災害復旧
諸費		土木災害応急措置事業	4,500	4,300	200	ミニタイヤショベル購入

②主な単独事業

(単位：千円)

款	区分	事業名	事業費	特定財源	一般財源	主な事業内容
総務費		新庁舎整備事業	51,700	41,300	10,400	新庁舎整備（R8実施設計分） （68,202千円のうち51,700千円）
		コミュニティセンター管理費	52,683	47,400	5,283	コミュニティセンター照明LED 化（単独分）
	新規	コミュニティセンター施設整備事業	203,200	203,200	0	松倉コミュニティセンター整備
			35,750	35,700	50	（仮称）上野方地域複合施設 建設外構2期
			4,477	4,000	477	上野方コミュニティセンター 解体設計
			11,175	11,100	75	片貝コミュニティセンター施 設拡充事業
		交通安全施設維持整備事業	5,000		5,000	交通安全施設設置
農林水産業費		土地改良事業	80,183	50,100	30,083	各種土地改良事業負担金補助 金
		県単独農業農村整備事業	15,810	15,690	120	用排水路整備
		市単独土地改良事業	2,722	1,361	1,361	用排水路整備
		農業基盤整備促進事業	140,500	131,825	8,675	農道橋梁補修等
		農村地域防災減災事業	31,000	30,000	1,000	ため池・豪雨耐震性調査
土木費		市道維持補修事業	65,000	57,190	7,810	舗装修繕、法面修繕等
		市道改良舗装事業	40,500	37,300	3,200	路肩改良等
		河川維持事業	15,000	12,200	2,800	小河川改修
消防費		消防施設等整備事業	25,041	25,000	41	消防ポンプ自動車更新
教育費		給食センター運営費	27,220	24,400	2,820	調理機器等更新
教育費		小学校維持管理費	25,000	17,500	7,500	清流小学校プール解体
			25,124	17,500	7,624	清流小学校二重サッシ取付
		中学校維持管理費	37,400	37,400	0	体育館空調整備設計
			53,900	47,150	6,750	西部中学校照明LED化
		図書館設備更新事業	6,852	5,900	952	施設改修
		埋没林博物館一般管理費	20,778	18,700	2,078	施設改修
		調査研究展示事業	3,000	2,700	300	気象観測システム更新
		新川文化ホール事業	11,451	10,300	1,151	施設改修負担金
	新規	体育施設管理費	93,895	89,400	4,495	上中島小学校跡地整備
			37,000	33,300	3,700	ありそドーム、桃山運動公園 改修
諸支出金		土木災害応急措置事業	41,100	33,000	8,100	凍結防止剤散布車更新等

7. 市債の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 見込	令和8年度末 見込
一般会計	16,167,917	15,919,208	16,417,550	17,726,710	17,044,752

8. 主な財政指標

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度見込	令和8年度見込
財政力指数	0.67	0.67	0.66	0.65	0.65
経常収支比率	89.3%	90.9%	91.0%	91.0%	91.0%
実質公債費比率	10.8%	11.3%	11.0%	10.2%	9.6%
将来負担比率	76.7%	73.5%	77.1%	87.4%	100.7%

9. 基金の年度末現在高

(単位：千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末 見込	令和8年度末 見込
財政調整基金	1,062,416	1,262,437	1,213,714	1,720,846	1,325,381
減債基金	468,454	453,023	470,932	411,103	312,281
公共施設整備基金	1,286,883	1,763,906	2,080,996	2,169,992	2,132,245
地域づくり推進事業基金	637,233	599,394	718,569	821,719	693,520
教育振興基金	9,834	9,834	9,834	9,834	9,834
社会福祉基金	180,409	181,619	171,248	155,248	139,248
交通安全推進基金	586	586	586	587	588
環境保全基金	9,176	7,924	4,105	4,117	4,128
農村環境保全基金	6,542	6,542	6,548	6,557	6,574
保健医療基金	11,073	11,074	6,080	6,094	6,110
青年技能者育成支援基金	890	790	791	492	194
経澤国際親善基金	10,142	6,142	5,642	5,642	5,642
スポーツ振興基金	9,068	9,068	9,076	9,087	4,110
桑山スポーツ振興基金	79,084	79,084	79,084	78,884	78,884
図書購入基金	600	600	600	1,100	700
子ども・子育て支援基金	1,205	1,355	1,602	1,852	1,852
吉田久松社会福祉基金	150,000	100,000	60,000	50,000	40,000
農業振興基金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
文化振興基金	39,706	39,706	39,706	39,706	39,706
安全安心まちづくり基金	618	648	648	649	650
ふるさと教育推進基金	13,384	13,184	13,184	13,184	11,184
森林環境保全基金	38,953	48,645	52,966	54,958	59,358
文化財等保存活用基金	35,002	29,102	29,120	25,158	20,230
IT・ハイテク人づくり基金	2,000	2,000	2,003	2,007	2,015
桑山教育基金	-	-	100,000	50,125	50,375
合 計	4,055,758	4,629,163	5,079,534	5,641,441	4,947,309

※土地開発基金及び特別会計にかかる基金は除く